

公文類聚第五編

昭和九年

卷十七

外事門
一
國際

国立公文書館

分類	
配架番号	2 A
	12
	1864



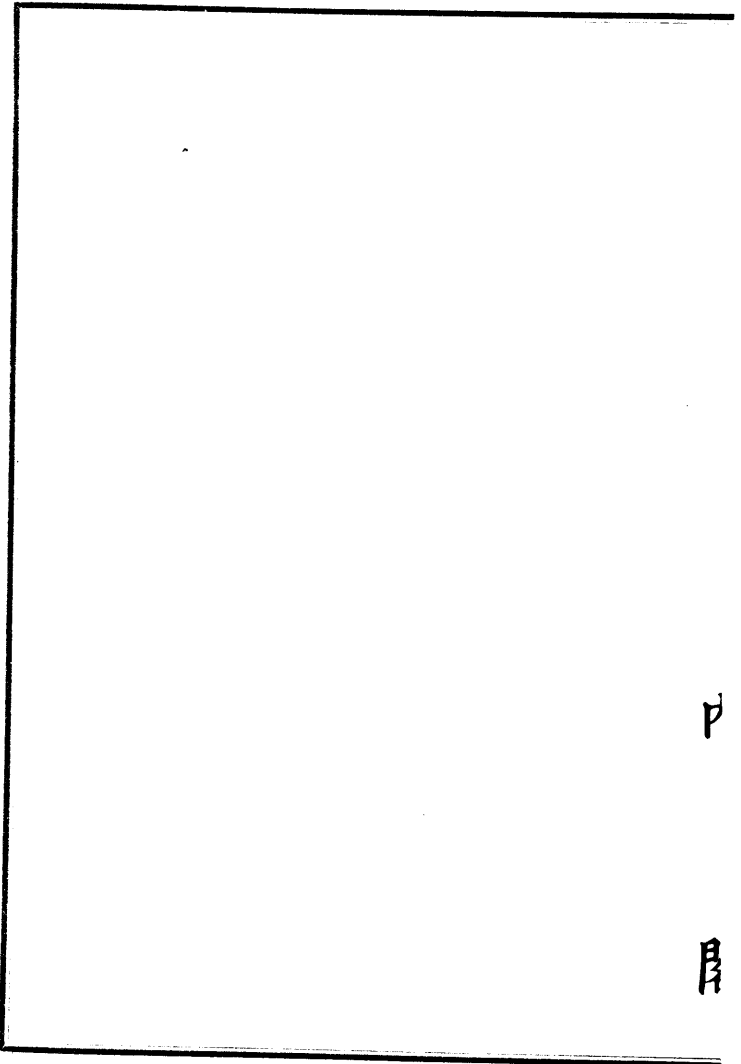
大正十年二月廿六日ワシントンニ於テ署名セラレタル
海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通告方ニ件
右謹テ裁可ヲ仰ク

昭和九年十二月二十一日

内閣總理大臣岡田啓介



内閣



外田第九六號

起 昭和九年十二月十九日

裁可昭和九年十二月十九日施行
決定昭和 年 月 日

内閣總理大臣 乃

内閣書記官長

内閣書記官

田島

外務大臣	陸軍大臣	文部大臣	逓信大臣
内務大臣	海軍大臣	農林大臣	鐵道大臣
大藏大臣	司法大臣	商工大臣	拓務大臣

大正十二年二月六日ワシントンニ於テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通

内閣

告方ノ件

右樞密院ノ御諮詢ヲ經テ御下付ニ付
同院上奏ノ通裁可ヲ奏請セラレ可然
ト認ム

指令案

大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラ
レタル海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通
告方ノ件上奏ノ通裁可ヲ經タリ

昭和九年十二月二十一日 指令案

臣等

大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於
テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル
條約廢止通告方ノ件諮詢ノ命ヲ恪ミ本月
十九日ヲ以テ審議ヲ盡シ之ヲ可決セリ乃
チ謹テ上奏シ更ニ

聖明ノ採擇ヲ仰ク

昭和九年十二月十九日

樞密院議長男爵臣 一木喜徳郎

措置案

帝國ハ大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ
署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約第
二十三條ノ規定ニ依リ同條約ノ廢止ヲ通告ス

外甲九六

御覽濟内閣へ御下付

昭和九年十二月三日御下付

昭和九年十二月三日

内閣書記官長

内閣書記官

内閣總理大臣 山

法制局長官



外務大臣

山

陸軍大臣

山

文部大臣

山

逓信大臣

山

内務大臣

山

海軍大臣

山

農林大臣

山

鐵道大臣

山

大藏大臣

山

司法大臣

山

商工大臣

山

拓務大臣

山

別紙外務大臣請議大正五年二月六日ワシントンニ於テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通告ヲ裁可奏請件ヲ審査スルニ右ハ相當ノ儀ト思考ス依テ請議ノ

長 司 子

通關議決定裁可ヲ奏請セラレ可然ト認ム
追テ本件ハ樞密院官制第六條第六項ニ
依リ樞密院ニ御諮詢相成可然ト認ム

法務省

條一機密第七〇三號

昭和九年十一月三十日

外務大臣 廣田 弘

内閣總理大臣 岡田 啓介 殿



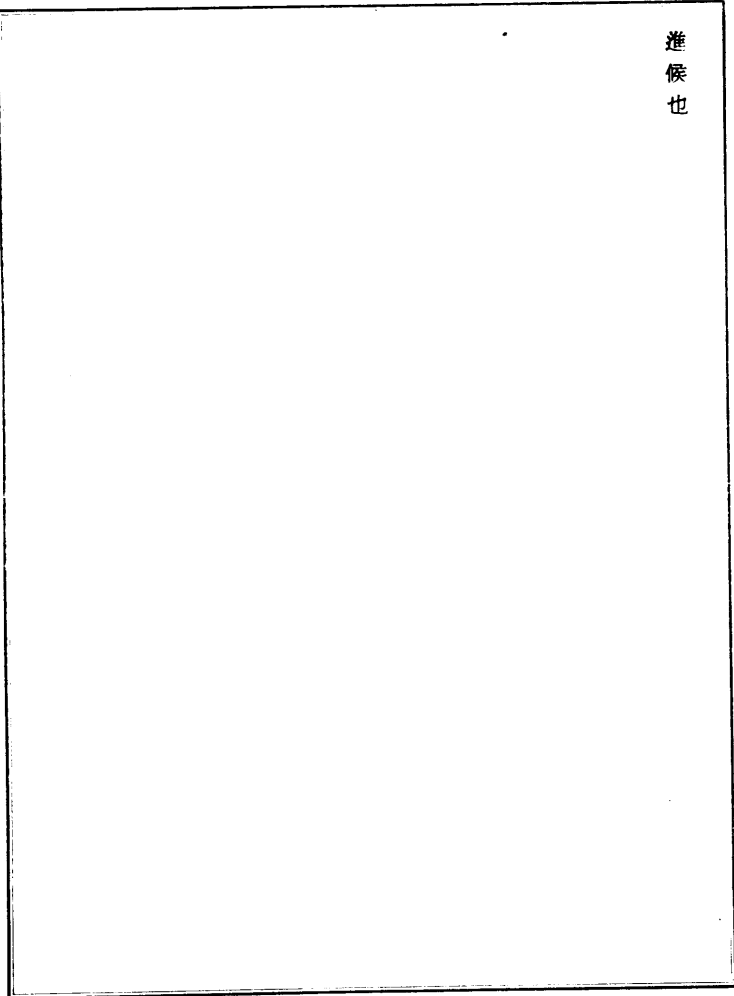
大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備
レタル海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通告方御裁可
奏請ノ件

大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備
制限ニ關スル條約廢止ノ方針ニ關シテハ本年九月七日閣議決定ノ次
第アリタル處今般同條約第二十三條ノ規定ニ依リ同條約廢止通告方
御裁可ノ儀ニ關シ別紙ノ通上奏致候條至急可然御取計相成度此段申

外中九六

外務省

進候也



外務省

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

陸奥國 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉 兼 陸奥 陸奥守 菅野 大藏 左衛門 尉

大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約第二十三條ノ規定ニ依リ同條約廢止通告方ニ關シ別紙ノ通措置致度ニ付右御裁可相成候様仕度此段謹テ奏ス

昭和九年十一月三十日

外務大臣 廣田 弘毅

措 置 案

帝國ハ大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約第二十三條ノ規定ニ依リ同條約ノ廢止ヲ通告ス

参考

大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラ
レタル海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通告文案

Sir,

I have the honour, under instructions from my Government, to communicate to you the following:—

In accordance with Article XXIII of the Treaty concerning the Limitation of Naval Armament, signed at Washington on the 6th February, 1922, the Government of Japan hereby give notice to the Government of the United States of America of their intention to terminate the said Treaty, which will accordingly cease to be in force after the 31st December, 1936.

Accept, Sir, the renewed assurances of my highest consideration.

(譯文)

以書翰啓上致候陳者本使ハ本國政府ノ訓令ニ依リ左ノ通閣下ニ通報スルノ光榮ヲ有シ候
日本國政府ハ千九百二十二年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關
スル條約第二十三條ニ從ヒ茲ニ「アメリカ」合衆國政府ニ對シ右條約ヲ廢止スルノ意思ヲ通告
ス依テ右條約ハ千九百三十六年十二月三十一日後ハ效力ヲ有セザルモノトス
本使ハ茲ニ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

参照

海軍軍備制限ニ關スル條約

大正十二年二月六日

第二十三條

本條約ハ千九百三十六年十二月三十一日迄效力ヲ有ス締約國中何レノ一國ヨリモ右期日ノ二年前ニ本條約ヲ廢止スルノ意思ヲ通告セサルトキハ本條約ハ締約國ノ一國カ廢止ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ二年ヲ經過スル迄引續キ其ノ效力ヲ有スヘク爾後本條約ハ締約國全部ニ對シ廢止セラレシ石通告ハ合衆國政府ニ對シ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘク同政府ハ直ニ通告書ノ認證原本ヲ爾餘ノ締約國ニ送付シ且通

告書ヲ受領シタル日ヲ之ニ通知スルニ該通告ハ右受領ノ日
ニ行ハレタルモノト看做シ且其ノ日ヨリ効力ヲ生スルモノトス合
衆國政府自ラ廢止ノ通告ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ通告ハ
他ノ締約國ノ華盛頓駐劄外交代表者ニ對シテ之ヲ行フ
ヘク該通告ハ右外交代表者ニ通牒ヲ爲シタル日ニ行ハレ
タルモノト看做シ且其ノ日ヨリ効力ヲ生スルモノトス
何レカノ一國ノ爲シタル廢止通告カ効力ヲ生シタル日ヨリ一年
内ニ締約國全部ハ會議ヲ開催スヘシ

参照

Article XXIII.

The present Treaty shall remain in
force until December 31st, 1936,

一大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル
海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通告方ノ件
右別紙ノ通本院ニ於テ決議上奏候條此段
及通牒候也

昭和九年十二月十九日

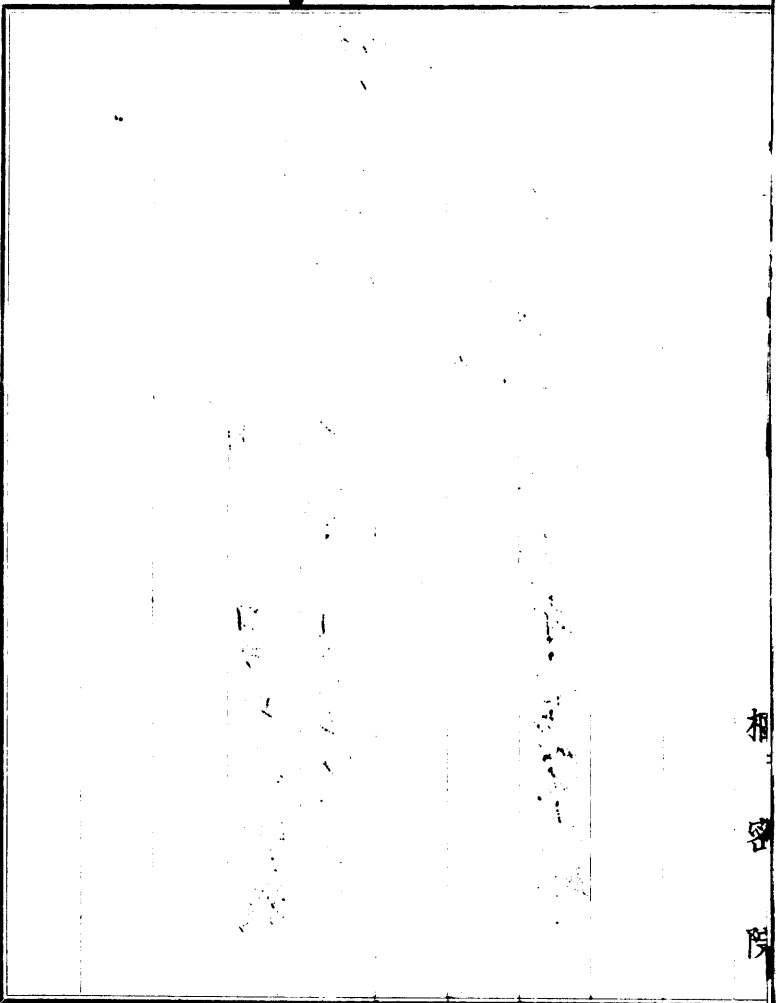
樞密院議長男爵一木喜徳郎

内閣總理大臣岡田啓介殿

臣等
大正十一年二月六日ワシントンニ於テ署名セラ
レタル海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通告方ノ件
諮詢ノ命ヲ恪ミ本月十九日ヲ以テ審議ヲ
盡シ之ヲ可決セリ乃チ謹テ上奏シ更ニ
聖明ノ採擇ヲ仰ク

昭和九年十二月十九日

樞密院議長男爵臣一木喜徳郎



措 置 案

帝國ハ大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ
署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約第
二十三條ノ規定ニ依リ同條約ノ廢止ヲ通告ス

大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通告方ノ件審査報告

今向御諮詢ノ大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約廢止通告方ノ件ニ關シ本官等審査委員タルノ命ヲ受ケ本月十一日國務大臣ノ出席ヲ求めテ審査委員會ヲ開キ詳ニ其ノ辯明ヲ聽キテ之カ查覈ヲ遂ゲタリ

抑、本件ノ海軍軍備制限ニ關スル條約ハ大正十

一年二月華盛頓ニ於テ日英米佛伊ノ五國間ニ
締結セラレタルモノニシテ右五國ノ保有シ得
ヘキ主力艦及航空母艦ノ總噸數ヲ制限シ其ノ
帝國ノ保有量ヲ英米兩國ノ十二對シ六ト爲ス
コト並日英米三國ノ一定ノ地域内ニ於ケル太
平洋諸島ノ要塞及海軍根據地ノ防備ヲ當時ノ
現状ニ止ムルコトヲ約定スルヲ以テ主眼トシ
其ノ第二十三條ニ於テ本條約ハ昭和十一年十
二月三十一日迄效力ヲ有シ締約國中右期日ノ
二年前ニ廢止ヲ通告シタルモノナキトキハ一

締約國カ廢止ヲ通告シタル日ヨリ二年ヲ經過
シタル後全締約國ニ對シ終了スヘキ旨ヲ定メ
タリ然ルニ當局大臣ノ説明ニ依レハ該條約締
結以後既ニ約十三年ヲ經過シ此ノ間國際情勢
ニ多大ノ變遷ヲ生シ殊ニ東洋ニ於テ其ノ著シ
キモノアリ加フルニ輓近一般科學ノ顯著ナル
進步ニ伴ヒ艦船兵器及航空機ニ異常ナル發達
ヲ來シ艦隊ノ航續力速力砲煩威力防禦力通信
力見張力等著シク増加シ其ノ結果海洋ノ兵術
的距離ヲ短縮シ渡洋作戰ノ實施ヲ容易ナラシ

メ爲ニ防者ノ地位ニ立テル場合ニ於ケル帝國ノ地理的優位ヲ頗ル減殺スルニ到リシノミナラス更ニ前記條約ノ制限外ノ地域ニ於ケル英米兩國ノ防備施設ノ擴張ハ益々帝國ノ軍事上ノ地位ヲ不利ナラシムルモノアリ且最近蘇支兩國ニ於テ海軍及航空兵力ヲ増大シタル事實ニ直面シテハ一朝有事ノ際ノ爲ニ帝國ノ軍事的施設ニ相當ノ考慮ヲ加フルノ必要ナシトセス而シテ前述ノ艦船兵器及航空機ノ發達ト海上戰鬪樣式ノ變遷トニ因リ前記條約カ防備ノ擴

張ヲ禁止シタル帝國ノ近接地域ニ於ケル外國ノ軍事施設ハ著シク其ノ價值ヲ減少セルカ故ニ其ノ施設ノ現状維持ハ以テ帝國所要兵力ノ一部ノ代償トスルニ足ラサルニ至レリ斯クテ帝國ハ前記條約ニ依ル對英米劣勢比率ノ兵力量ヲ以テシテハ國防上ノ脅威ヲ感セサルヲ得ス國防ノ安全ヲ期スル爲ニハ何時ニテモ英米兩國ト均等ノ兵力ヲ充實シ得ルノ權利ヲ確保スルヲ以テ必要條件ト爲スモノニシテ從テ帝國ハ成ルヘク速ニ該條約ノ束縛ヨリ離脱セサ

ルヘカラサル境地ニ在ルモノナリ時偶本年六月ヨリ英國政府ノ招請ノ下ニ關係國政府代表者間ニ明年倫敦海軍條約ニ依リ開催セラルルキ會議ノ豫備交渉カ倫敦ニ於テ開始セラルルヤ帝國政府ハ従前ノ比率主義ヲ排シテ新ナル制限方式ヲ採リ以テ公正妥當ナル軍備縮小ノ條約ヲ締結セムコトヲ欲シ新方式ノ根幹トシテ帝國國防ノ安固ヲ期シ得ル範圍ニ於テ各國ノ保有シ得ヘキ兵力量ノ共通最大限ヲ定メ軍備縮小ノ精神ヲ發揮スル爲右限度ヲ成ルヘク

小ナラシメ且攻撃的兵力ヲ極力縮減シ防禦的兵力ヲ整備シ以テ各國俱ニ攻ムルニ難ク守ルニ不安ナキヲ期スルヲ主義トスルコトヲ決シタリ此ノ根本方針ハ前記條約ニ於ケル比率主義トハ柄鑿相容レサルモノナルカ故ニ帝國政府ハ該條約ヲ其ノ當初所定ノ有効期間タル昭和十一年十二月末日限り終了セシムル爲本年十二月末日以前ニ其ノ廢止ヲ通告スルヲ可ナリトシ而モ今次ノ豫備交渉ヲ成ルヘク友好的且效果的ニ進捗セシムル爲關係國共同シテ右

條約廢棄ノ聲明ヲ爲スヲ妥當ナリト認メ之ヲ
關係國政府ニ提唱シタルモ其ノ同意ヲ得ルニ
到ラザリシニ由リ茲ニ內閣ハ帝國政府ニ於テ
該條約第二十三條ノ規定ニ依リ單獨ニ之カ廢
止ヲ通告スルノ措置ヲ執ルコトニ一決シ之ヲ
本院ノ詢議ニ付セラレタルモノニシテ之カ御
裁可ノ上ハ米國駐劄帝國大使ヲシテ米國政府
ニ對シ該通告ノ手續ヲ行ハシメムトスル
ナリ

本件ノ海軍軍備制限條約廢棄ノ措置ハ我カ國

運ノ將來ニ及ホスヘキ影響甚大ニシテ事態頗
ル關要ナルカ故ニ本官等ハ諸多ノ事項ニ關シ
テ當局大臣ニ質問シ其ノ答辯ヲ得タリ今其ノ
要點ヲ摘記スレハ左ノ如シ

(一)帝國カ本件條約ノ廢棄ヲ通告スルヤ同條約
第二十三條ノ規定ニ依レハ明年中ニ締約國
全部ノ會議ヲ開催スヘキモノナリ然ルニ今
次倫敦ニ於ケル豫備交渉ニ於テ商議容易ナ
ラザリシニ鑑ミ他ノ關係諸國政府カ明
年中ニ會議ヲ開催スルヲ無益ナリトシ其ノ

延期ヲ提案シ之ニ賛同スルニ至ラハ之ニ對シテ帝國政府ハ如何ナル態度ヲ執ルヘキヤ此ノ質問ニ對シ外務大臣ハ帝國政府ハ本件條約ヲ廢棄スルモ固ヨリ衷心軍備縮小ノ目的ヲ達成セムコトヲ企圖スルモノナルカ故ニ新方式ヲ根幹トスル公正妥當ナル新條約ヲ締結スル爲飽ク迄モ列國ノ諒解ヲ求メテ條約所定ノ會議ヲ開催セムコトヲ誠意ヲ以テ主張スルノ意圖ヲ藏スル旨ヲ答辯セリ

(二)當局大臣ノ説明ニ依レハ軍備縮小ノ新方式

ニ關スル帝國政府ノ提案ハ其ノ新方式ニ則リ各國兵力量ノ共通最大限ヲ協定シ得タル曉ニ於テモ其ノ限度ヲ超過セル各國現有兵力ノ廢棄ニ付テハ相當ノ猶豫期間ヲ存置スルノ趣旨ナリト言フ然ラハ其ノ猶豫期間内ハ各國現有ノ兵力量ニ差別アルカ故ニ若シ其ノ期間長キニ過クルコトアラムカ帝國政府提唱ノ新方式ニ依リ軍備制限ハ事實上其ノ效果ヲ喪失スルニ至ルヘシ此ノ點ニ關スル質問ニ對シ海軍大臣ハ理正ニ然ルカ故ニ

右猶豫期間ハ固ヨリ濫ニ之ヲ長クスルコト
ナク寧ロ成ルヘク之ヲ短カカラシムルヲ當
然トスル旨ヲ答ヘタリ

(三)本件條約廢棄ノ後之ニ代ハルヘキ新條約ノ
成立セサル場合ニ於テハ列國間ニ製艦競争
ヲ惹起スルコトナキヤ是レ何人モ直ニ想到
シテ切實ニ考慮スヘキ所ナリ此ノ點ニ關シ
海軍大臣ハ專心軍備縮小ヲ念トスル帝國カ
自ラ進テ製艦競争ヲ誘致スルカ如キ舉ニ出
ツルコトナキハ言ヲ俟タス將來列國間製艦

競争ノ虞絶無ナリトハ固ヨリ斷言シ得ヘキ
限ニ在ラサルモ之ヲ各國ノ情勢ニ察スルニ
孰レノ國ニ在リテモ事實上製艦能力ニ制限
アリ且艦船乗員ノ充實ハ短時日ニ成シ得ヘ
キモノニ非サルカ故ニ大規模ナル製艦競争
ヲ惹起スルカ如キコトハ寧ロ豫想シ難キ所
ナル旨ヲ言明シタリ

(四)本件條約廢棄ノ後帝國ノ海軍軍備充實ノ爲
將來帝國ノ財政ニ如何ナル影響ヲ及ホスヘ
キヤ或ハ之カ爲國家ノ財政ニ重大ナル負擔

ヲ來スコトナキヤ此ノ點ニ關スル質問ニ對
シ海軍大臣ハ帝國ニ於テハ該條約ノ拘束ヲ
脱スルノ結果舊艦ト雖尚之ヲ保留スルヲ妨
ケス又我カ國防上特殊ノ要求ニ最モ能ク適
應スヘキ艦船ヲ建造スルヲ得其ノ他自由ニ
選擇シテ比較的經濟的ニシテ而モ有效ナル
整備ヲ爲シ得ヘキヲ以テ從來ノ條約所定ノ
兵力量ヲ保有スルニ必要ナルヘキ費額ニ比
シ將來著シキ増額ヲ國庫ノ負擔ニ歸スルコ
トナカルヘキ見込ナリト辯明セリ

(五)本件條約廢棄ノ後英米兩國ハ帝國ニ對ス
ル關係ニ於テ太平洋諸島ニ於ケル防備ノ制
限ヲ受ケサルコトト爲ルノ結果我カ國防上
ニ不安ヲ來スコトナキヤ此ノ點ニ關シテモ
海軍大臣ハ今後該兩國カ巨費ヲ投シテ同條
約ノ制限地域内ニ於ケル太平洋諸島ノ防備
ヲ擴張スルカ如キコトハ事實上豫想シ難キ
所ナルノミナラス近時ノ進歩シタル事態ニ
於テハ右等防備ノ價值ハ著シク減殺セラレ
タルヲ以テ假令之ニ關シ條約上ノ制限ナキ

ニ至ルモ我カ國防上深ク介意スルニ足ラサルヘキ旨ヲ辯明セリ

(六)帝國政府ハ曩ニ國際聯盟ヲ脱退シタルニ加ヘ今又本件條約ヲ廢棄スルニ於テ帝國ノ國際的地歩ハ一段ノ難ヲ來スコトナキヲ保セス或ハ累ヲ南洋群島委任統治ノ問題ニ及ホスカ如キコトナカルヘキヤ此ノ點ニ關スル質問ニ對シ當局大臣ハ國際聯盟脱退以後帝國ニ關スル情勢ニハ別段ノ變化ヲ認メス帝國ノ南洋群島委任統治ニ付テハ今後ニ在リテ

モ恐ラクハ列國トノ間ニ紛議ヲ生スルカ如キコトナカルヘク又此ノ問題ニ關スル帝國政府ノ決意ハ國際聯盟脱退當時ト同様ナル旨ヲ答辯シタリ

(七)他日米國カ蘇支兩國ノ勢力ヲ利用シテ我國ヲ壓迫スルカ如キ事態ヲ生スルノ惧ナキヤ之ニ對スル我カ當局ノ用意如何此ノ質問ニ對シ外務大臣ハ各般ノ外交工作ニ最善ノ注意ヲ拂ヒ以テ萬一ニモ斯クノ如キ事態ヲ生セシメサルコトニ努ムヘキ旨ヲ答ヘ陸軍大

臣ハ支那ノ勢力ハ姑ク措キ蘇國ノ勢力ニ付
テハ同國カ極東方面ニ於ケル兵備ノ充實ニ
汲々タルノ現状ニ鑑ミ帝國ニ於テモ深ク警
戒ヲ要スルモノアリ之ニ對シテハ常ニ最善
ノ用意ヲ怠ラサルヘキ旨ヲ答ヘタリ

按スルニ本件ハ帝國海軍軍備ノ根幹ニ關スル
重要案件ニシテ外交國防財政ノ各方面ニ至密
至大ノ連繫アリ帝國ノ前途ノ爲ニ最モ慎重ニ
考慮セサルヘカラサル所ニ屬ス乃チ本官等ハ
潛思熟慮具ニ研叢ラ遂ケタルニ之ヲ各般ノ利

害ニ察シ就中國防ノ安全ヲ保障スルノ必要ニ
考ヘ今ニ於テ帝國政府カ單獨ニ夫ノ華盛頓締
結海軍軍備制限條約ヲ廢棄スルノ舉ニ出ツル
ハ洵ニ已ムヲ得サル措置ナリト認ムルノ外ナ
シ唯事此ニ出テタル後繼ヲ執ルヘキ帝國政府
ノ處置ニ付テハ關係當局ニ於テ常ニ最善ノ用
意ヲ怠ラス以テ苟モ帝國ノ國步ヲ憊ラサラム
コトヲ期スヘキハ言ヲ俟タサル所ナリ仍テ審
查委員會ニ於テハ當局不斷ノ努力ニ期待シ本
件ハ此ノ儘之ヲ可決セラレ然ルヘキ旨全會一

致ヲ以テ議決シタリ
右審査ノ結果ヲ報告ス

昭和九年十二月十四日

審査委員長

樞密院副議長男爵平沼騏一郎

審査委員

樞密顧問官男爵富井 政章

樞密顧問官 荒井賢太郎

樞密顧問官 河合 操

樞密顧問官子爵石井菊次郎

樞密顧問官 有馬 良橘

樞密顧問官 原 嘉道

樞密顧問官 清水 澄

樞密顧問官男爵林 權助

樞密院議長男爵一木喜徳郎殿